

# 平成26年度予算見積調書

課室名：水環境課  
 担当名：水環境担当  
 内線：3081

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
A17	水質事故対策費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	水環境対策費	
事業期間	昭和51年度～	根拠法令	河川法、水質汚濁防止法、埼玉県生活環境保全条例			戦略項目			
						分野施策	040301 公害のない安全な地域環境の保全		
<b>1 事業概要</b> 河川等における異常水質事故は、上水や農業の取水、漁業などに影響を及ぼすおそれがある。そのため、迅速に発生源及び原因物質を究明し、適切な措置を講じることにより、汚染の拡大を防止し、住民の健康被害の防止及び水質の保全を図る。併せて、迅速な対応のために関係機関との連絡体制の確保も図る。 (1) 異常水質事故対策費 2,751千円 (2) 異常水質事故訓練参加費 4千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 異常水質事故対策費 2,751千円 発生源調査において、原因物質を究明するために用いる簡易水質検査器具を整備する。また、流出した物質による汚染の拡大を防止するためのオイルマット及びオイルフェンスを整備する。 環境科学国際センターにて、簡易水質検査で原因物質の特定ができない農薬類、油類の精密分析を行う。 イ 異常水質事故訓練参加費 4千円 関東地方水質汚濁対策協議会が主催する水質事故訓練に参加し、関係機関との連絡体制を確保するとともに、異常水質事故対応において必要な知識を習得する。 (2) 事業計画 庁内関係機関と協議の上、水質事故対応マニュアルを作成し、各関係機関との連絡体制を確保し、異常水質事故発生時の迅速な対応に努める。 (3) 事業効果 異常水質事故の発生に際し、迅速に発生源及び原因物質を究明して適切な措置を講じることにより、汚染の拡大を防止し、県民の健康被害の防止及び水質の保全が図られる。					
<b>2 事業主体及び負担区分</b> 県(10/10)									
<b>3 地方財政措置の状況</b> 普通交付税(包括算定経費)(区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等									
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 平成25年度：9,500千円×4.9人=46,550千円 平成24年度：9,500千円×4.9人=46,550千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,755							2,755	98
前年額	2,853							2,853	